

1 副市町長等との意見交換

- (1) 実施期間 令和元(2019)年7月2日から8月23日まで
- (2) 目的 市町国保財政を取り巻く諸課題に係る共通認識の下、医療費適正化や保険税収納率向上に向けた市町の取組を促進、支援する。

2 結果の概要と今後の対応

(1) 保険者努力支援制度

国の保険者努力支援制度ではインセンティブが働かない市町があること、県版保険者努力支援制度の評価指標に係る意見があったことを踏まえて、以下の対応をする。

- ・市町の実態等を踏まえた国の保険者努力支援制度への意見の具申
- ・市町の要望を踏まえ、県版保険者努力支援制度の評価指標について分科会等での検討

(2) 収納対策等

結果が良好な市町の取組等を参考に以下の対応をする。

- ・財産調査や滞納処分に係る効果的な事例の調査及び情報提供
- ・短期被保険者証明書の発行基準について分科会等での検討

(3) 医療費の適正化

特定健診受診率向上のための要因分析の要望、及び庁内連携に課題がある市町の意見を踏まえて、以下の対応をする

- ・特定健診受診率向上の取組事例の共有及び勧奨方法・事例の分析
- ・健康増進部門等との庁内連携の事例について分科会等での検討

【主な意見・要望等】

(1) 保険者努力支援制度

ア（国）保険者努力支援制度

- ・保険者努力支援制度については、大規模な市町になればなるほど、平均を超えることが難しくなってしまう。平均を超えないと点数として見てもらえない構造になっているため、国庫補助金として支援してもらえない。
- ・保険税について、収納率が高く、頭打ちの状態。保険者努力支援において、伸び率評価だと、加点が難しい。

イ 県版保険者努力支援制度

- ・面積や地域柄を評価指標に組み込むことはできないか。市町独自の取組は評価されないのか（要望）

(2) 収納対策等

ア 収納対策

- ・滞納者対策として、個別相談や分納誓約をこまめに行っている。外国人に関しては、短期

滞在ですぐにいなくなってしまうケースが多い。

イ 資格者証明書

- ・資格者証明書交付率が下がった理由として、資格証明書発行の前提となる短期被保険者証の発行基準を見直したことによる。これまでは1、3、6か月の短期被保険者証を発行していたが、3、6か月の発行とした。

(3) 医療費の適正化

ア 特定健診・特定保健指導

- ・他市町で健診受診率が上がったところについて、なぜ上がったのか要因を分析し公表していただきたい。他市町がどういう時期に発送したとか分析のためにデータが欲しい。(要望)
- ・昨年度受診し、今年度未受診となっている者を対象に受診勧奨を行っている。市町の規模が小さく、対象者も少ないため、きめ細やかな対応ができているのではないか。
- ・個別検診受診後の特定保健指導対象者については、医療機関から受診を勧奨してもらっているが、申込み者が少ないため、全体の実施率が上がらない状況である。

イ 糖尿病重症化予防

- ・国保事務について、資格や給付で手一杯であるのが実情。糖尿病重症化予防までなかなか手が回らない。プロジェクト的に、増進部門と連携してやらないと駄目。
- ・保健師のマンパワーが不足している。正職員を増やしたいが、財源不足。ヘルスアップの交付金は、人件費は対象外。

3 その他

(1) 納付金・標準保険料率

納付金及び標準保険料率について、市町から主に以下の意見があった。

- ・納付金については、初年度と次年度で乖離があり、制度黎明期で安定していないと推察するが、基礎的自治体の立場としては住民説明に苦慮するところでもある。
- ・納付金が増えて厳しい。激変緩和で、今年度5億もらっている。今後どうなるか気にかかる。
- ・標準保険料率算定の際、過去6年間の収納率の伸び率で計算されることから、高めの収納率見込みで算定されてしまうので、適正な算定に配慮願いたい。徐々に伸び率は小さくなるものと考えている。

(2) 保険料（税）水準の統一化について

医療費及び収納率の格差の解消に向けた取組や統一化に伴う課題の洗い出しについて分科会等で議論が必要と考えられる。

(前向きな見解) 3市

- ・当市は税率は高いが、税率の県内統一が望ましい。
- ・県内市町の格差が縮まるのであれば、早く実施してほしい。
- ・市の状況からどちらかという賛成である。

(慎重に検討) 16市町

- ・人口バランスの違いもあり、格差是正等の環境整備が必要であり、今すぐには難しいのではないかという印象である。

医療費が少ない市町にとっては、保険税統一に対して不公平感が出る。保険税が上がるなら、どんどん病院にかかろう、と考える被保険者が増えてしまうかもしれない。

(否定的な見解) 1市

- ・当市は保健事業には力を入れている。市町での事業及び人員に差があるので保険料水準の統一は急ぐべきではない。

栃木県も全国の中で独自でも良いのではないか。市単独でやっていける。統一は必要ないを考える。